

事務事業名		乳幼児福祉医療給付事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	子育て課
	政策	02	子育て支援の推進	係	子ども支援係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	356
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	1目	社会福祉総務費	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	0歳から中学校3年生修了までの子どもをもつ家庭	子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
現状・課題	平成17年8月診療分から入院、通院とも0歳から就学前の子どもを対象に実施。平成25年4月から中学校3年生修了まで対象を拡大。平成30年8月診療分から現物給付方式を実施。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市福祉医療費給付金条例
事務事業概要	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費の自己負担額の一部を給付する。	
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	中学校3年生修了までの子どもに係る入院・通院の医療費の自己負担額の一部を給付する。	給付見込数56,600件

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	96,632,000	101,305,000
補正予算		円	457,000		-
合計		円	97,089,000	101,305,000	92,476,000
決算（見込）額 A		円	89,518,065	101,305,000	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円	22,656,000	27,942,000	24,903,000
	市債	円			
	その他特定財源	円	56,700	18,900	
H31は予算額	一般財源	円	66,805,365	73,344,100	67,573,000
正規職員数		人	0.77	0.71	0.71
人件費 B		円	4,965,730	4,568,140	4,568,140
総事業費 A+B		円	94,483,795	105,873,140	97,044,140
市民1人当たりコスト		円	2,188	2,475	2,268

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
給付該当に対する給付率		維持	目標	100	%	100	%	100	%
			成果	100	%	100	%	-	
			目標						
			成果					-	
成果指標と目標値を設定した理由	適正な支給事務の執行を行うため。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	現物給付方式の導入により、医療機関にかかりやすくし、子育て家庭の経済的負担の一層の軽減を図る。						

